

平成 29 年 7 月 12 日

各 位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 田中 勝英
東京都中央区日本橋2丁目7番1号



太陽生命 認知症に関するアンケート調査を実施

T&D保険グループの太陽生命保険株式会社（社長 田中勝英）は、本年3月から4月にかけて、当社保険商品にご加入いただいている40歳代～70歳代のお客様の中から無作為にお選びした方々を対象として、認知症に関する事項を中心とした「健康や医療・介護に関するアンケート調査」を実施いたしました。この度、その調査結果がまとまりましたので、お知らせいたします。

当社は、昨年6月より、「健康寿命の延伸」という社会的課題にこたえるために、「従業員」「お客様」「社会」のすべてを元気にする取組み、『太陽の元気プロジェクト』を推進しています。同プロジェクトの一環として、これまでに「認知症サポーター」の全社への配置や、全国6都市で開催された「認知症セミナー」への協賛など、認知症に関する各種取組みを実施してまいりました。

今回、アンケート調査の結果により、認知症について「予防方法」や「早期発見方法」への関心が高いことや、認知症への備えについて「必要性は感じているが、準備はしていない」人が半数を超えること等がわかりました。当社は、調査結果をふまえて、お客様の元気をサポートする商品・サービスをより一層充実させていくとともに、「健康寿命の延伸」に貢献する取組みを進めてまいります。

■調査実施概要

- ・調査方法 : 郵送によるアンケート調査
- ・調査期間 : 平成29年3月14日（火）～4月13日（木）
- ・有効回答数 : 1,557名（有効回答率：31.7%）
- ・設問数 : 41問（A4用紙12頁）
- ・調査設計協力：日本医師会総合政策研究機構
- ・調査委託会社：株式会社インテージ

※集計にあたっては、わが国の40歳以上の年齢別の人口構成を反映させる補正処理（ウエイトバック集計）を行った。

<ウエイトバック後の性別・年代別回答者数>

年代	計	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
男性	763	223	184	209	147
女性	794	217	183	218	176
合計	1,557	440	367	427	323
補正後構成比*		28.3%	23.6%	27.4%	20.7%

*「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成28年1月1日現在）」【総計】平成28年住民基本台帳年齢階級別人口（都道府県別）をベースに算出。

以 上



認知症治療保険 働きなくなったときの保険



■調査結果のポイント

○ 認知症について、「予防に効果的な方法」や「兆候を早期に発見する方法」への関心が高い。
(P. 2)

○ 認知症を予防するために心がけていることとして、「人との付き合いを大事にしている」が最も多く、「読み書きや計算など頭を使うようにしている」、「色々な事に興味や関心を持つようにしている」の順で続いており、頭を使う、コミュニケーションを取るといった行動が上位を占めている。(P. 2)

- 認知症発症時に自分が認知症であることを周囲に知っておいてもらいたいと回答した人は、全体の9割であった。さらに、誰に知っておいてもらいたいかをたずねたところ、多い順に「配偶者」「子ども」で、それぞれ6割強を占めていた。また、「自分に関わる全ての人」は、2割強であった。(P. 3)
- 自分が認知症になった場合、主にどこで（介護を受けながら）生活したいかをたずねたところ、「自宅」が約4割で最も多く、続いて「介護専門施設（老人ホームや老人保健施設など）」が約3割、「わからない」が約1割の順であった。(P. 4)

- 認知症への備えについて、「生命保険への加入」「貯金などの資金面の準備」などの経済的な備えと「自分が認知症にならないための予防の取組み」をしていると回答した人がそれぞれ約3割。ただし、「必要性は感じているが、準備はしていない」という回答はそれぞれ半数を超える結果であった。(P. 5)
- また、認知症の介護にかかる費用・サービス・国の制度についての理解に至る準備が不十分であると考える人が多く、「必要性は感じているが、準備はしていない」という回答が約8割を占めていた。(P. 5)
- 「介護保険制度」を「よく知っている」「まあ知っている」と回答した人は全体の約3割である。認知症の総合窓口である「地域包括支援センター」について「内容まで知っている」人は全体の1割である。(P. 6)

○ 生命保険で認知症の保障を準備するとしたら、全体のほぼ半数以上が「終身年金」を希望。
(P. 7)

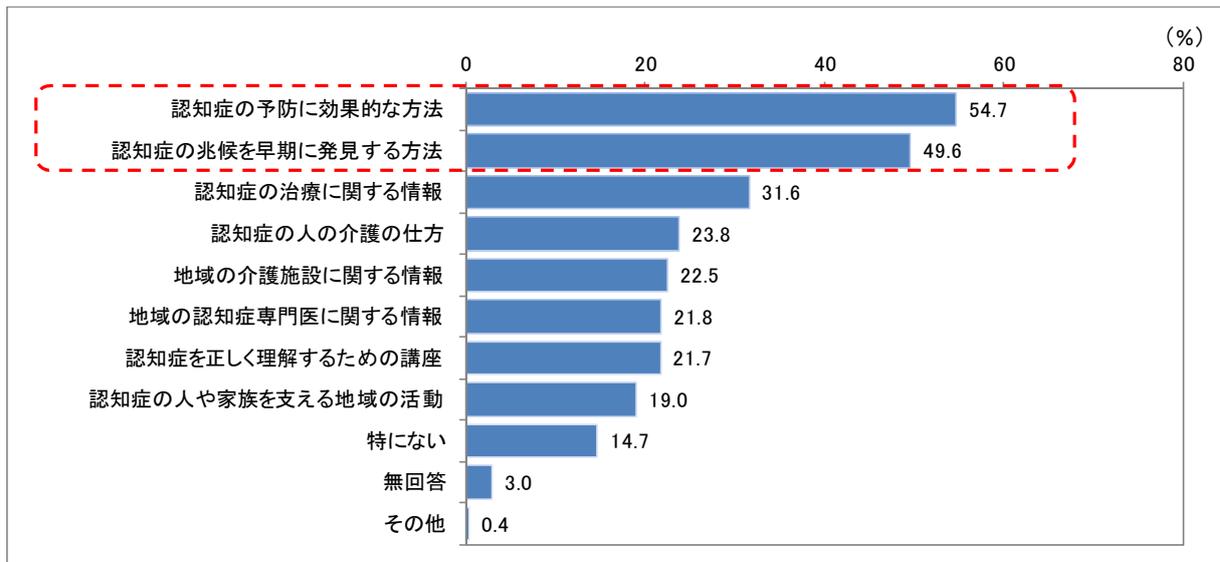
<調査結果>

(1) 認知症に関する関心事

○ 認知症について、「予防に効果的な方法」や「兆候を早期に発見する方法」への関心が高い。

図表1 認知症に関連して、関心があるものがあればすべてお選びください。

(n=1,557, 複数回答)



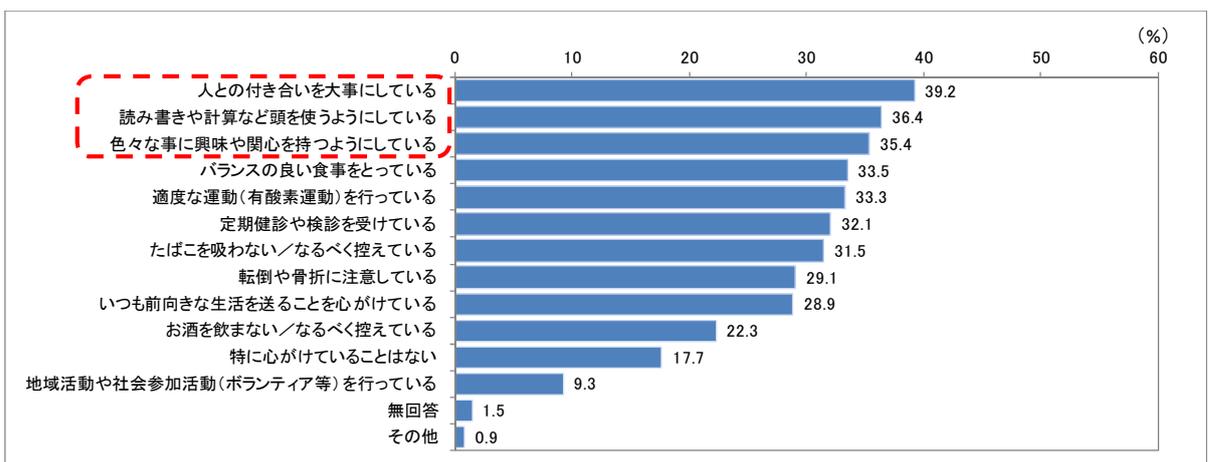
(2) 認知症の予防のための行動

○ 認知症を予防するために心がけていることとして、「人との付き合いを大事にしている」が最も多く、「読み書きや計算など頭を使うようにしている」、「色々な事に興味や関心を持つようにしている」の順で続いており、頭を使う、コミュニケーションを取るといった行動が上位を占めている。

図表2 認知症を予防するためにどのようなことを心がけていますか。

日頃行っていることがあればすべてお選びください。

(n=1,557, 複数回答)

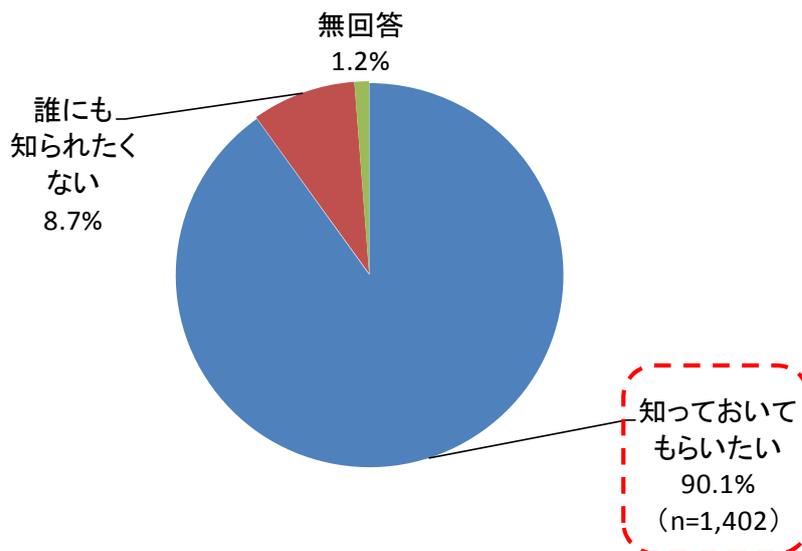


(3) 認知症になったら、誰かに知っておいてもらいたいのか

- 認知症発症時に自分が認知症であることを周囲に知っておいてもらいたいと回答した人は、全体の9割であった。さらに、誰に知っておいてもらいたいかをたずねたところ、多い順に「配偶者」「子ども」で、それぞれ6割強を占めていた。また、「自分に関わる全ての人」は、2割強であった。

図表 3-1 もし、自分が認知症になったら、それを誰かに知っておいてもらいたいですか。

(n=1,557)



図表 3-2 誰に知っておいてもらいたいですか。

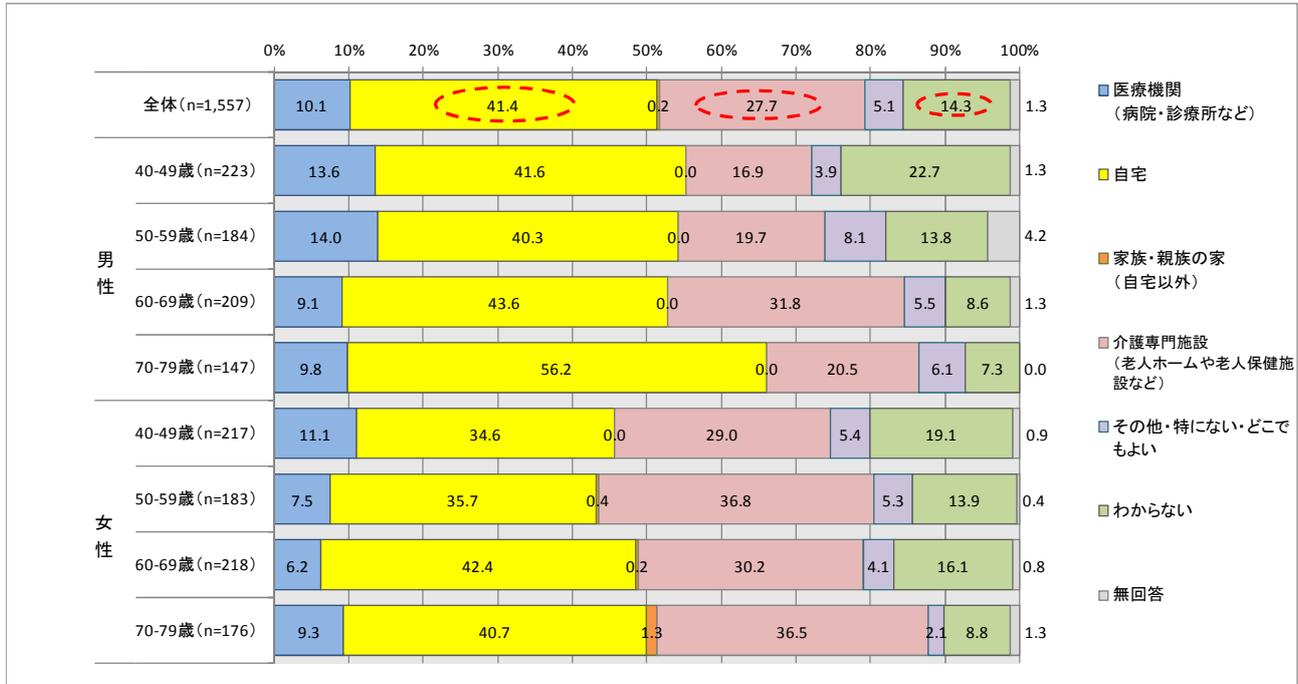
SQ. 認知症発症を知ってもらいたい相手

(知っておいてもらいたい, n=1,402)

	割合 (%)
自分に関わる全ての人	24.9
<具体的な相手>	
配偶者	62.1
子供	60.1
同居の家族	31.1
同居していない家族・親族	27.4
友人や知人	17.9
となり近所の人	16.3
わからない	1.4
その他	0.4
無回答	0.3

○ 自分が認知症になった場合、主にどこで（介護を受けながら）生活したいかをたずねたところ、「自宅」が約4割で最も多く、続いて「介護専門施設（老人ホームや老人保健施設など）」が約3割、「わからない」が約1割の順であった。

図表 3-3 自分が認知症になった場合、主にどこで生活したいですか。

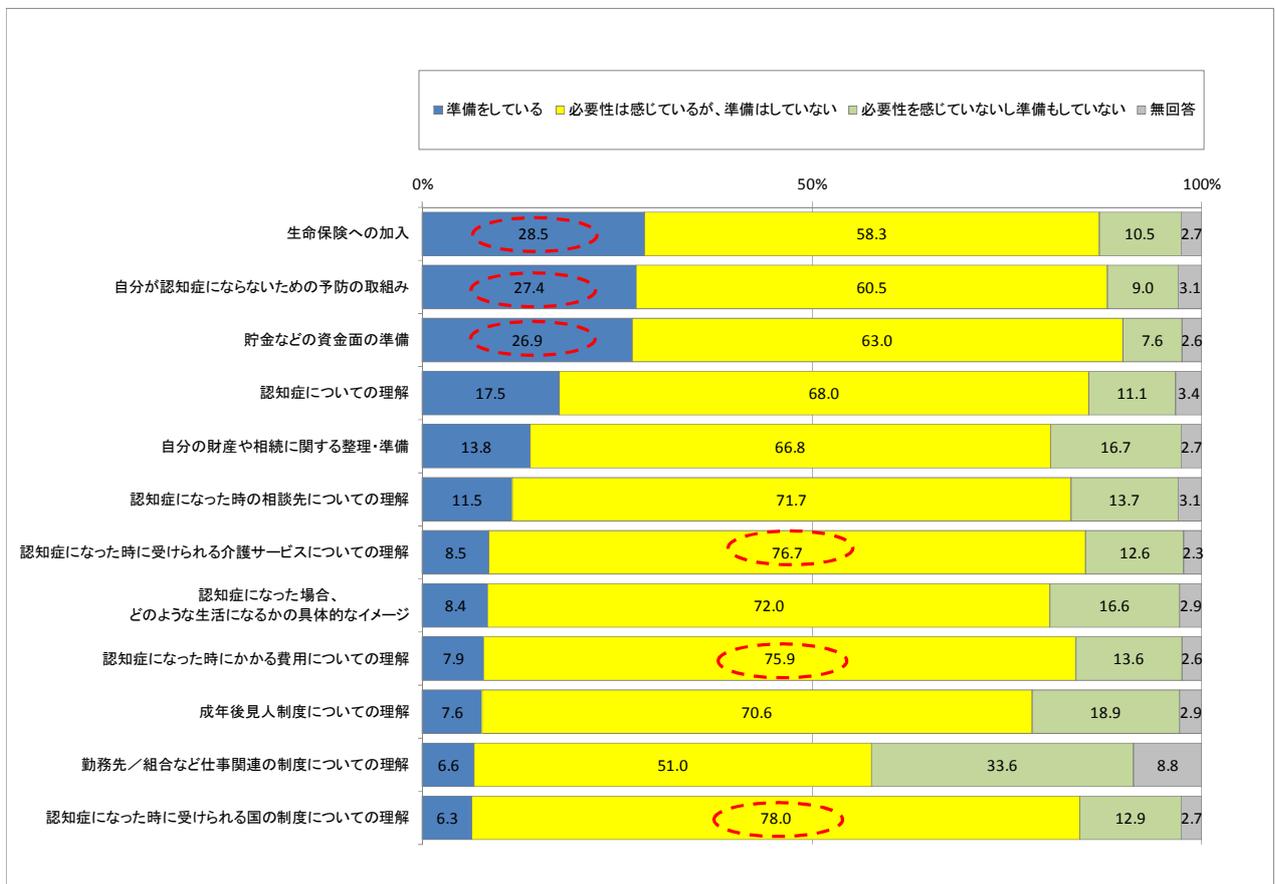


(4) 認知症に対する備え

- 認知症に対する備えとして、「生命保険への加入」「貯金などの資金面の準備」などの経済的な備えと「自分が認知症にならないための予防の取組み」がそれぞれ約3割を占めていた。ただし、「必要性は感じているが、準備はしていない」という回答はそれぞれ半数を超える結果であった。
- また、認知症の介護にかかる費用・サービス・国の制度についての理解に至る準備が不十分であると考える人が多く、「必要性は感じているが、準備はしていない」という回答が約8割を占めていた。

図表 4-1 認知症にそなえるために、以下の内容について準備していますか。それぞれもっともあてはまるものを1つずつお選びください。

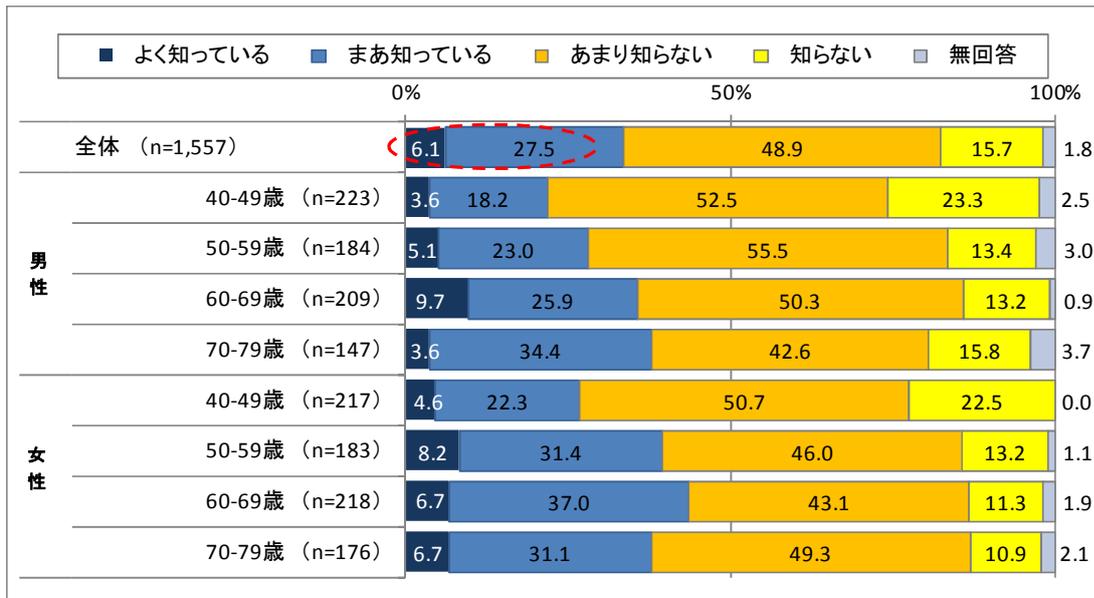
(n=1, 557)



- 「介護保険制度」を「よく知っている」「まあ知っている」と回答した人は全体の約3割である。認知症の総合窓口である「地域包括支援センター」について「内容まで知っている」人は全体の1割である。

図表 4-2 介護保険制度についてどの程度ご存じですか。

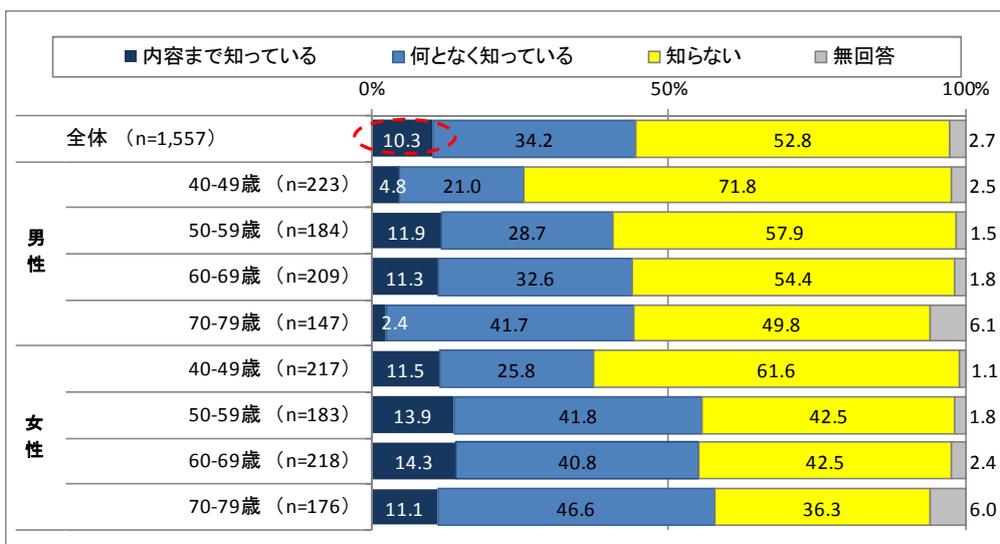
介護保険についての認知度



※アンケート表では、本質問の補問として、「知らない」と回答した人を除いて「介護保険制度の良いところ」「介護保険制度の良くないところ」についての質問をしている。

図表 4-3 「認知症に関わる以下のもの（キーワード）」についてご存じですか。

地域包括支援センターについての認知度

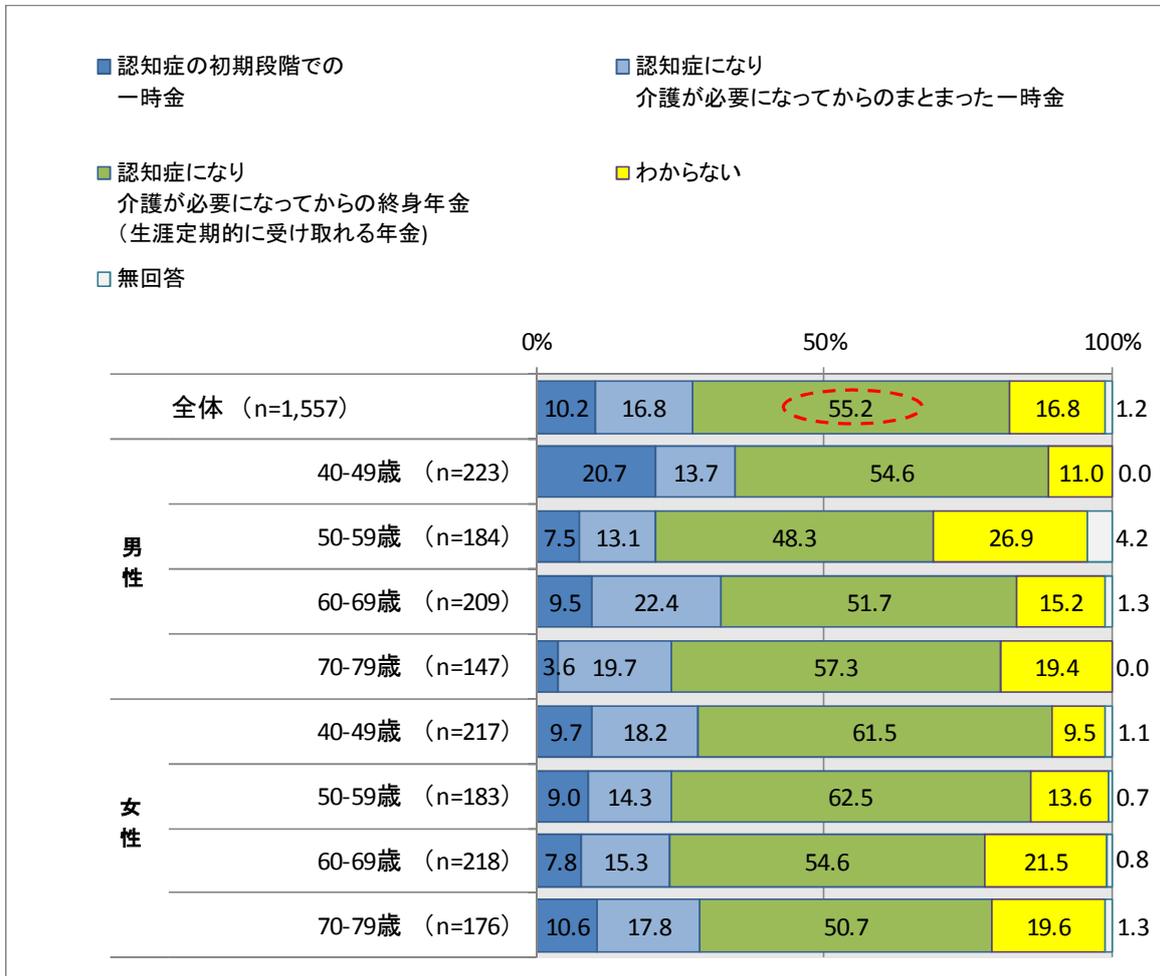


※質問したキーワードは、次の10項目である。「地域包括ケアシステム」「地域包括支援センター」「認知症サポーター」「認知症カフェ」「認知症サポート医」「認知症疾患医療センター」「認知症チェックリスト」「ハート・リング運動」「地域医療計画」「新オレンジプラン」

(5) 生命保険の認知症保障についての希望

○ 生命保険で認知症の保障を準備するとしたら、ほぼ半数以上が「終身年金」を希望。

図表5 生命保険で認知症の保険を準備するとしたら、どのような給付を受け取りたいですか。



以上

本調査の調査票および単純集計は以下のページに掲載しています。

https://www.taiyo-seimei.co.jp/company/notice/press_article/h29/20170712.html

<転載・引用について>

本調査レポートの著作権は、太陽生命保険株式会社が保有します。

本調査レポートの内容を転載・引用する場合には、出所として当社名（太陽生命保険株式会社）、調査名称および調査時期を明記してご利用ください。

■転載・引用に関する注意事項

以下の行為は禁止いたします。

- ・本レポートの一部または全部を改変すること
- ・本レポートの一部または全部を販売・出版すること
- ・出所を明記せずに転載・引用を行うこと
- ・公序良俗に反する利用や違法行為につながる可能性がある利用を行うこと

※転載・引用されたことにより、利用者または第三者に損害その他トラブルが発生した場合、当社は一切その責任を負いません。

※この利用ルールは、著作権法上認められている引用などの利用について、制限するものではありません。